令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課		電話番号	直通	989-5507 989-5503
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	行財政運営		戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,024,589 千円	今年度 予算額	772,560 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	町税収納率	目標値		97.2	97.3	97.5	97.6	97.7	%	B
		実績値	97.1	96.5	96.3					
2	経常収支比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	70～75	%	C
		実績値	74.6	78.7	78.8					
3	自主財源比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	概ね75%を維持	%	C
		実績値	74.8	56.5	62.1					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

戦略における これまでの 取り組みの概要	・コンビニ収納およびキャッシュレス決済などの導入、産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などにより健全な財政状況を堅持している。 ・電話催告や文書催告などにより納め忘れによる滞納者の発生を引き続き防止するため、LINEなどのSNSを活用した周知を行った。 ・地方税統一QRコードの導入により全国の金融機関窓口及び各種キャッシュレス決済の利用が拡充されており、納税手段の選択肢が増えることで期限内納付を推進している。 ・企業誘致や各種施策の好循環による人口増加等により安定した税収を確保してきた。
戦略における 背景・環境 及び抱えている課題	・滞納者への対応については、累積滞納者にさせないため、早期の接触、財産調査及び滞納処分に努め、現年度収納率は、令和３年度よりも上昇している。令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けて滞納繰越分となった税金の収納率が低迷しており、全体の収納率としては減少となっているが、納付不能判定をしたものを除く収納率は前年とほぼ同様であることから、この水準を維持していくことが必要である。 ・財政面については、感染症の影響により、法人町民税の減少など町税の大幅な減少とともに、感染症対応の臨時交付金を受け入れることで、経常収支比率の悪化や自主財源比率の低下が懸念される一方、令和３年度以降は町税や繰越金に復調が見られ、財政調整基金の取崩しや国庫支出金などの依存財源に頼り過ぎない財政運営により、経常収支比率の改善及び自主財源比率の増加が求められる。 ・他市町と比較して、町民の平均所得が高く、また、ふるさと納税を行う住民の割合が高いことから町税の控除額が増加し、財政への影響が懸念される。
戦略における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・高額滞納者や徴収困難者の案件については、早期に滞納整理機構へ移管することで対応を継続する。さらに、休日納税相談窓口の周知を行い、滞納者への効果的な納税誘導を継続する。 ・自主財源の根幹となる税収の安定のため、住民の移住・定住促進と企業留置・誘致に取り組むとともに、行政評価・実施計画・予算編成のマネジメントサイクルにより効率的な行財政運営を継続する。 ・ふるさと納税制度による税控除額が増加しており、中長期的な財政影響を緩和するため、現地体験型のふるさと納税を本年度８月より展開することで収入を増やすとともに、住民意識調査に基づくふるさと納税のリスクを周知、啓発するような町広報の特集を掲載することで、町税の他市町への流出を抑制する。